

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律のポイント

【改正内容】

「民間主導の自立型経済の発展」という沖縄振興の基本方針を大きく前に進めるために、沖縄振興計画の策定主体を県へ変更、一括交付金の交付など、県の主体性をより尊重した内容とするとともに、財政・税制面を中心とした国の支援措置を拡充。

【施行期日】

平成24年4月1日
(二部は公布の日)

1. 沖縄振興計画等

○国が「沖縄振興基本方針」を、県が「沖縄振興計画」を策定。(図1)

※県が「沖縄振興計画」の原案を作成し、国が決定する仕組みを変更。

※県が策定する分野別計画(観光・情報通信・農林水産・職業安定)は廃止。

2. 産業の振興

(1) 新たな地域制度の創設・拡充(図2)

(2) 農林水産業の振興のための配慮規定を継続

(3) 電気の安定的かつ適正な供給の確保の拡充

・発電用の石炭(継続)及びLNG(新規)に係る石油石炭税を免除し、電気料金の一部を構成する燃料費の低減や、環境負荷の小さなLNG火力発電所の導入促進を支援。
・固定資産税の課税標準を2/3とし、電気料金の一部を構成する公租公課の低減を支援。

(4) 沖縄振興開発金融公庫の業務特例を継続

3. 雇用の促進等

(1) 失業者求職手帳制度等を継続

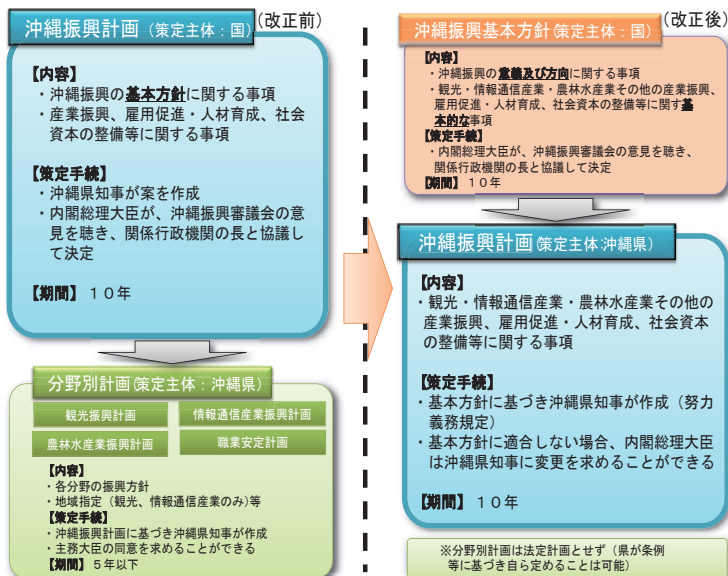
(2) 人材の育成等に関する努力義務規定を創設

名 称		観光地形成促進地域	産業高度化・事業革新促進地域	情報通信産業振興地域	情報通信産業特別地区	国際物流拠点産業集積地域	金融業務特別地区
対 象 地 域 等		観光地形成促進計画 ↓ 地域指定	産業高度化・事業革新促進計画 ↓ 地域指定 さらに、県が事業者の計画を認定	沖縄県知事 ↓ 主務大臣	各地域・地区の区域の指定について主務大臣へ申請(事前に関係市町村の意見聴取) ↓ 関係行政機関の長への協議・沖縄振興審議会への意見聴取 ↓ 各地域・地区の指定	各地域・地区の区域の指定について主務大臣へ申請(事前に関係市町村の意見聴取)	各地域・地区の区域の指定について主務大臣へ申請(事前に関係市町村の意見聴取)
対 象 業 種 ・ 施 設		スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、販売施設	製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、エンジニアリング業、機械設計業、自然科学研究所に、商品検査業、計量証明業、研究開発支援検査分析業等を追加	情報記録物の製造業、電気通信業、映画・ビデオ制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、小売業・製造業等のコールセンターに、クラウド(インターネット付随サービス)、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)を追加	データセンター、インターネット・アクセス、インターネット・サービス・プロバイダーに、バックアップセンター、セキュリティ・センターを追加	(所得控除) 製造業、こん包業、倉庫業に、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業を追加 (投資税額控除・特別償却) 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業に、国際物流拠点における物資の流通に係る無店舗小売業・機械等修理業、貸倉庫業を追加	金融業、金融関連業務(特定の自主規制業務(特定投資家向け取引所に係る指定アドバイザー)を追加)
国 税	所得控除制度	—	—	—	40% 10年間	40% 10年間	40% 10年間 (直接人件費の20%を上限)
	投資税額控除	機械・装置15%、建物・附属設備8%、構築物8%(法人税額の20%限度、繰越4年、投資上限額20億円)	機械・装置15%、器具・備品15%、建物・附属設備8%(法人税額の20%限度、繰越4年、投資上限額20億円)	機械・装置15%、器具・備品15%、建物・附属設備8%、構築物8%(法人税額の20%限度、繰越4年、投資上限額20億円)	機械・装置15%、建物・附属設備8%(法人税額の20%限度、繰越4年、投資上限額20億円)	機械・装置15%、建物・附属設備8%(法人税額の20%限度、繰越4年、投資上限額20億円)	機械・装置15%、器具・備品15%、建物・附属設備8%(法人税額の20%限度、繰越4年、投資上限額20億円)
	特別償却	—	機械・装置34%、器具・備品34%、建物・附属設備20%	—	—	機械・装置50%、建物・附属設備25%	—
関 税		沖縄型特定免税店制度	—	—	—	選択課税制度 (製品課税or原料課税)	—
地 方 税		地方交付税による減収補填措置 事業所税の軽減措置	事業税・不動産取得税・固定資産税 資産割1/2 5年間				

(図2) 新たな地域制度の創設・拡充

- (1) 地域文化の振興に関する配慮規定を継続
- (2) 良好な景観の形成、自然環境の保全及び再生に関する努力義務規定を創設
- (3) 子育ての支援に関する配慮規定、障害を有する青少年等に対する援助に関する努力義務規定を創設
- (4) 科学技術の振興に関する努力義務規定を拡充
- (5) 国際協力・国際交流の推進に関する努力義務規定を継続

4. 文化の振興等



（図1）沖縄振興法制における計画体系の変更

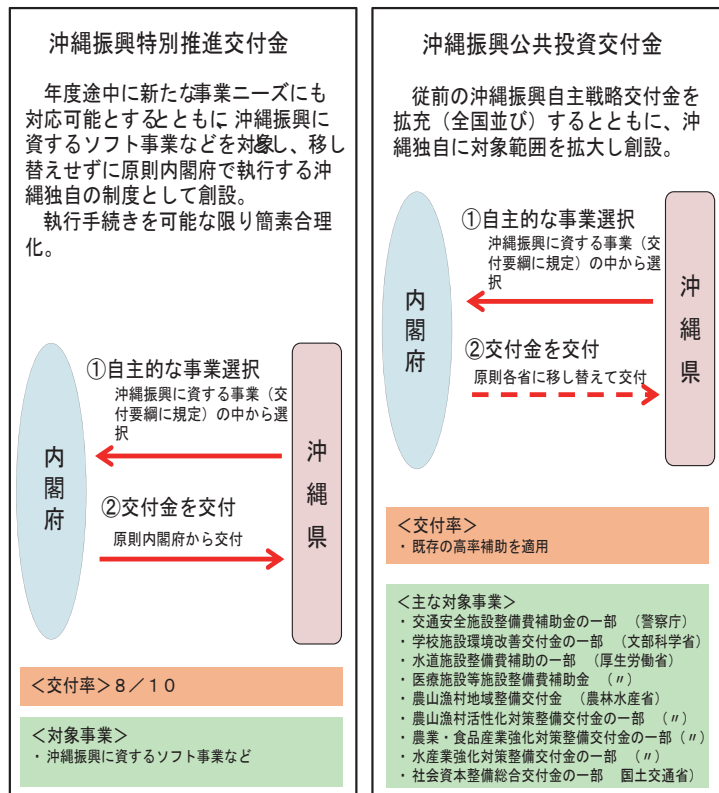
- (1) 公共事業に係る国の負担又は補助の割合の特例、国の直轄事業の特例等の措置を継続
- (2) 一括交付金を交付する規定を創設

6. 基盤の整備

- (1) 無医地区における医療の確保のための措置を継続、無医地区以外の地区における医療の充実に関する配慮規定を創設
- (2) 離島の地域における高齢者の福祉の増進に関する配慮規定を継続
- (3) 交通の確保等に関する配慮規定を拡充
- (4) 離島の地域の小規模校における教育の充実に関する配慮規定、離島の旅館業に係る減価償却の特例を継続
- (5) 情報流通の円滑化及び通信体系の充実に関する配慮規定を創設

5. 均衡ある発展
- (1) 無医地区における医療の確保のための措置を継続、無医地区以外の地区における医療の充実に関する配慮規定を創設
- (2) 離島の地域における高齢者の福祉の増進に関する配慮規定を継続
- (3) 交通の確保等に関する配慮規定を拡充
- (4) 離島の地域の小規模校における教育の充実に関する配慮規定、離島の旅館業に係る減価償却の特例を継続
- (5) 情報流通の円滑化及び通信体系の充実に関する配慮規定を創設

（図3）一括交付金の概要



8. 附則等
- (1) 平成34年3月31日限りで失効
7. 沖縄振興審議会
- 沖縄振興審議会の設置その他必要な規定を継続。
- (2) 不発弾等に関する施策の充実に関する配慮規定を創設
- (3) 「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」の一部改正（酒税、揮発油税の軽減措置の延長、所有者不明土地の実態調査等に関する規定を創設）
- (4) 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の一部改正（沖縄振興開発金融公庫の統合期限の延長）
- (5) 駐留軍用地跡地利用に係る規定を廃止し、「返還特措法」に一元化

本法律に関する詳細については、
内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）付
参事官（企画担当）室までお問い合わせください。
電話：03-3581-0993（直通）